

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18203015  
 研究課題名（和文） ユーロ導入とEU拡大がEU経済に及ぼす諸効果  
 研究課題名（英文） Effects of Introduction of the Euro and EU Enlargement on the EU Economy  
 研究代表者  
 小川英治（OGAWA EIJI）  
 一橋大学・大学院商学研究科・教授  
 研究者番号：80185503

## 研究成果の概要：

本研究プロジェクトは、EUの金融市場統合、EUの経済統合、EU諸国の生産性、EU拡大と直接投資、EUにおける物価、拡大EUにおけるユーロ、EUにおける労働市場の研究テーマについて研究を進めた。EUが進めてきた市場統合、経済統合、そして、通貨統合が、既存EU諸国において、生産物市場（物価収斂効果）と生産要素市場（労働市場と資本市場）と生産性と金融市場にどのような影響を及ぼしたかを分析した。また、EU拡大が直接投資に及ぼす影響を分析するとともに、新EU加盟国のユーロ圏への加盟の可能性について、最適通貨圏の観点から分析し、さらに、新EU加盟国のユーロ圏加盟に備えた通貨政策についても分析した。なお、これらの研究成果の一部は、小川英治編『EUスタディーズ2 経済統合』（勁草書房、2007年）として出版された。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	10,000,000	3,000,000	13,000,000
2007年度	8,000,000	2,400,000	10,400,000
2008年度	8,300,000	2,490,000	10,790,000
総計	26,300,000	7,890,000	34,190,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済通貨同盟、ユーロ、EU拡大、経済統合、経済収斂、直接投資、金融統合、金融政策

## 1. 研究開始当初の背景

EUの経済通貨統合が経済通貨同盟という形で1990年代に進められ、1999年ユーロがEU11カ国に導入されて、その完成を見た。その後、2004年には中東欧10カ国がEUに加わり、EUの東欧拡大が始まった。2007年には、ルーマニアとブルガリアの2カ国が新たにEUに加わった。一方、ユーロを導入している国々、すなわちユーロ圏も拡大しつつある。

2001年にギリシアが、2007年にスロベニアがユーロを導入し、その後、キプロス、マルタ、スロバキアがユーロを導入してきた。このように、1952年の欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）設立に始まったEUにおける経済通貨統合の道のりは、「深化と拡大」の歴史としてさらに進んでいる。このようなEUにおける敬愛通貨統合を背景として、この研究が開始された。

さらに、本研究プロジェクトは、EU Institute in Japan (EUIJ)が一橋大学を中心とするコンソーシアムに置かれることに伴って、EUIJにおいて進められる一連の共同研究の内、「EU 経済」に関する共同研究プロジェクトと関連した。本研究プロジェクトは、EUIJ 設立の趣旨に沿って、EU における経済統合・通貨統合及び拡大 EU の影響に関連した経済諸現象に焦点を当て、学術研究を行うものである。また、この研究プロジェクトは、将来において EUIJ として日本を中心としたアジアにおける EU に関する学術的な研究拠点として発展することが期待されている。そのような背景の中で、本研究プロジェクトが開始された。

## 2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、EU における経済統合・通貨統合および拡大 EU の影響に関連した経済諸現象に焦点を当て、学術研究を行うものである。より具体的には、経済統合・通貨統合（ユーロ導入）及び中東欧への拡大 EU に関連して、実物経済への影響、物価収斂の効果、生産性への影響、労働市場への影響、金融市場への影響、そして、拡大 EU における通貨統合の諸問題について研究を行った。それぞれの専門研究領域における研究成果を発展させつつ、共同研究として行うことによって、実物経済、生産物市場（物価）、生産性、労働市場、金融市場、通貨の側面を有機的に統合しながら EU の経済にアプローチした。

本研究プロジェクトの第一の研究の目的として、バラッサの経済統合の5段階（自由貿易地域、関税同盟、共同市場、経済同盟、完全な経済統合）と比較して、欧州の経済通貨同盟を考察することにある。第二に、ユーロ導入後のユーロ圏における金融政策の実効性を考察するために、金融市場、特に、短期金融市場の統合の状態を実証的に考察する。第三に、単一通貨導入の費用と便益を実証的に分析することにある。第四に、日米と比較しながら、EU 諸国の生産性、特に、生産技術を意味する全要素生産性（TFP）を計測し、比較する。第五に、EU の東欧拡大に伴って、東欧諸国への直接投資の拡大を実証的に分析する。

## 3. 研究の方法

本研究プロジェクトの研究メンバー（研究代表者、研究分担者、連携研究者）がそれぞれ、EU の金融市場統合、EU の経済統合、EU 諸国の生産性、EU 拡大と直接投資、EU における物価、拡大 EU におけるユーロ、EU における労働市場の研究テーマについて研

究を進めた。これらの研究は、共通して実証分析が中心として行われた。EU が進めてきた市場統合、経済統合、そして、通貨統合が、既存 EU 諸国において、生産物市場（物価収斂効果）と生産要素市場（労働市場と資本市場）と生産性と金融市場にどのような影響を及ぼしたかについて実証的に分析が行われた。また、EU 拡大が直接投資に及ぼす影響について実証的に分析するとともに、新 EU 加盟国のユーロ圏への加盟の可能性について、最適通貨圏の観点から実証的に分析が行われた。

これらの研究は、様々な実証分析の方法論を利用して、行われた。EU の金融市場統合の実証分析においては、経済成長論において利用されている概念である、 $\beta$  収束性（相対的に高い金利の国は、金利の低い国より速く低下しているかどうか）と  $\sigma$  収束性（クロス・セクションの金利の標準偏差が通時的に低下しているかどうか）について、パネル単位根検定の手法を用いて実証分析が行われた。また、EMS 期の欧州諸国における為替平価変更の長期的・短期的効果を実証分析する際には、Markov Switching ADF 検定を利用することによって、為替平価変更を頻繁に行った次期が実質為替相場が定常過程に、行わなかった時期は非定常過程に従っており、短期的には為替平価変更による実質為替相場の安定化が有効であったことを確認する方法論をとった。さらに、日米に比較した EU の生産性（全要素生産性（TFP））の実証分析を行うために、日本産業生産性（JIP）データベースの構築に関わった研究者が、EU KLEMS プロジェクトに参加し、EU KLEMS データベースの構築に必要な日本の原データを提供した。東欧諸国への直接投資に関する実証分析においては、直接投資の決定要因である、企業特長的な経営資源の排他的な所有に基礎付けられた優位性、賃金格差や関税を含む立地上の特殊性から生じる優位性、輸出から現地生産への転換がもたらす内部化の利益について投資決定モデルに基づいて、推定を行った。

その研究のプロセスにおいて、本研究プロジェクトの研究メンバー（研究代表者、研究分担者、連携研究者）は、ヨーロッパに赴いて、ヨーロッパで行われる国際コンファレンス、学会、セミナーで研究成果を発表して、ヨーロッパの研究者と意見交換を行った。一方、海外共同研究者を招聘して、研究プロジェクト期間中に、4 回の国際コンファレンスを開催し、相互に研究成果について発表して、意見交換を行った。

## 4. 研究成果

研究成果については、計 4 回の国際コンフ

アレックス（2006年3月25日（外国人研究者7名招聘）、2007年9月11日（外国人研究者4名招聘）、2008年7月19日（外国人研究者3名招聘）、2009年2月23日（外国人研究者3名招聘））で発表されるとともに、これらの研究成果の一部は、小川英治編『EUスタディーズ2 経済統合』（勁草書房、2007年）として出版された。なお、本研究プロジェクトでは、ヨーロッパの研究者にも海外共同研究者として参加してもらうことによって、国際共同研究プロジェクトとしての特徴を有する。具体的には、ジョルジュ・セイル（オスナブリュック大学）、コラード・モルテニ（在日イタリア大使館）、ヴァレリア・ガッタイ（ボッコーニ大学）、サニ・ミクロ朱（ハンガリー科学アカデミー附属世界経済研究所）にも前述の研究書の執筆者として参加してもらった。

本研究プロジェクトの研究成果の一部であるが、小川英治編『EUスタディーズ2 経済統合』（勁草書房、2007年）には、外国人研究協力者（ジョルジュ・セイル、サニ・ミクロシュ、ヴァレリア・ガッタイ&コラード・モルテニ）の論文とともに、以下の論文が所収されている。

- ①田中素香「EU経済統合の独自性—B. バラッサの経済統合5段階説との関連で—」
- ②小川英治・熊本方雄「EUの金融市場統合」
- ③青木圭介・川崎健太郎「拡大EUにおけるユーロ（最適通貨圏）—ユーロ導入に向けた為替相場政策・金融政策—」
- ④岩壺健太郎「通貨統合の費用と便益—EMSにみる為替平価変更の効果—」
- ⑤深尾京司・宮川努「EU主要国の生産性—日米との比較において—」
- ⑥岩崎一郎・菅沼桂子「EUの東方拡大と直接投資」
- ⑦杉崎京太「景気循環の収斂と乖離の基礎過程—グローバル化と欧州統合の現局面—」

田中論文では、EC/EUの経済統合研究者であるペルクマンズのバラッサ批判を材料にして、バラッサの5段階説の特徴を再検討した。バラッサの5段階説の第1、第2段階はGATTの規定する自由貿易地域、関税同盟を基礎と考えられているので、独自性を持つヨーロッパ経済統合の流れとは必ずしも整合しないと指摘される。EC/EUの経済統合は石炭・鉄鋼部門の統合から始まり、関税同盟を経て域内市場、共通通貨を持つ世界で他の追随を許さない水準に達している。

小川・熊本論文では、ユーロ導入後のユーロ圏において、金融市場、とりわけ、短期金融市場が統合されてきたかどうかを実証的に分析した。ユーロ圏における短期金融市場の統合は、単一的な金融政策の効果が迅速にかつ効率的に波及するために必要不可欠な

ことである。実証分析によって、 $\beta$ 収束性と $\sigma$ 収束性についてパネル単位根検定を行い、ユーロ圏における短期金融市場がほぼ統合されていることを示した。

青木・川崎論文では、ユーロ発足後、2004年及び2007年に新たにEUに加盟した中東欧12カ国が将来においてユーロ圏に参加し、ユーロを導入するためにERM（為替相場メカニズム）2国としての施行期間をクリアしなければならない。これらのEU新規加盟国のERM2への移行過程について、政策当局の選好と通貨統合参加へのインセンティブと、固定為替相場制度導入に至る為替相場の動きを分析した。

岩壺論文では、通貨統合の費用と便益が実証的に分析された。EMS期の欧州諸国における為替平価変更の長期的・短期的効果を分析して、通貨統合によって域内為替平価の調整ができなくなったことの費用を評価して、長期的には、欧州各国とドイツとの間に購買力平価が成立していて、為替平価変更は実質為替相場に持続的な影響を与えていなかったことを示した。一方、短期的には、為替平価変更による実質為替相場の安定化は有効であったことが示された。

深尾・宮川論文では、「リスボン戦略」に最重点課題として取り上げているEU諸国の生産性、特に、生産技術を意味する全要素生産性（TFP）や通信情報技術（ICT）について、日米と実証的に比較した。最新版のEU KLEMSデータベース（2007年3月）他の統計を利用し、実証分析を行った結果、EU主要4カ国（ドイツ、フランス、英国、イタリア）は、1995年以降TFP上昇が失速していることが明らかとなった。

岩崎・菅沼論文では、EUの東方拡大に伴う東欧諸国への直接投資について考察した。EUとの加盟交渉によって中東欧交渉当事国への直接投資が大いに促した可能性が高い。その直接投資誘引効果は、漸次増大する傾向があることが確認された。EU東方拡大と加盟候補国が享受した外国投資の因果関係は、単調な正の相関関係ではなく、いわば逆Jカーブ型の非線形性を有していることが明らかとなった。

杉崎論文では、ユーロ地域における景気循環の収斂傾向に対して、労資関係の国家間の相違とユーロ・非ユーロの統合における重層性、さらには地域間・階層間格差の拡大は、表面的な収斂傾向に対して進行する不均衡要因を内向させている。そして、景気循環の同調と乖離の新たな局面は、グローバル化の第2階梯の特徴のひとつをなすものであり、平準化のなかで進む不均等の拡大を示すものであることが指摘された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 48 件)

1. 小川英治, 米国金融危機はEUにどう波及したか, 経済セミナー, 646号, 25-29, 2009, 査読無
2. Eiji Ogawa and Kentaro Iwatsubo, External Adjustments and Coordinated Exchange Rate Policy in Asia, Journal of Asian Economics, 2009, 査読有
3. 田中素香, 深刻な金融・経済危機のヨーロッパ, 世界経済評論, Vol.53 No.3, 6-21, 2009, 査読無
4. 田中素香, 拡大するユーロ経済圏と激動の世界経済, 同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー, 第10巻, 8-24, 2009, 査読無
5. K. Fukao, T. Miyagawa, M. Mukai, Y. Shinoda, and K. Tonogi, Intangible Investment in Japan: New Estimates and Contribution to Economic Growth, Review of Income and Wealth, 2009, 査読有
6. 岩崎一郎, 国家所有・私有化・企業再建: ハンガリー企業の実証分析, 経済研究, 第60巻, 29-46, 2009, 査読有
7. Naohito Abe and Ichiro Iwasaki, The Impact of Corporate Governance and Performance on Managerial Turnover, Dolgopyatova, T. G., Iwasaki, I. and Yakovlev, A. A. eds.. *Organization and Development of Russian Business: A Firm-Level Analysis*, Palgrave Macmillan, Basingstoke., 2009, 査読有
8. Ichiro Iwasaki, Legal Form of Incorporation, Dolgopyatova, T. G., Iwasaki, I. and Yakovlev, A. A. eds.. *Organization and Development of Russian Business: A Firm-Level Analysis*, Palgrave Macmillan, Basingstoke., 2009, 査読有
9. Ichiro Iwasaki, The Structure of Corporate Boards, Dolgopyatova, T. G., Iwasaki, I. and Yakovlev, A. A. eds.. *Organization and Development of Russian Business: A Firm-Level Analysis*, Palgrave Macmillan, Basingstoke., 2009, 査読有
10. Iwatsubo, Kentaro, Kitamura, Yoshihiro, Intraday Evidence of the Informational Efficiency of the Yen/Dollar Exchange Rate, Applied Financial Economics, 2009, 査読有
11. 杉崎京太, イギリス報告: 欧州統合とイギリス・アイルランド・ポンドのイギリスとユーロのアイルランド, 国際関係研究所ワーキング・ペーパー『2006年3月20日、EUIJ津田ワークショップ報告集「市場の流動化と社会的結束——仏・独・英の諸相と欧州統合の現段階——」』(近刊・掲載決定), 2009, 査読無
12. Eiji Ogawa and Masao Kumamoto, Inflation Differentials and the Differences of Monetary Policy Effects, TCER Working Paper Series, E-9, 1-34, 2008, 査読無
13. Eiji Ogawa and Junko Shimizu, A Role of the Japanese yen in a Multi-step Process toward a Common Currency in East Asia, Fukino Project Discussion Paper Series, 003, 1-37, 2008, 査読無
14. 田中素香, ローマ条約50年—経済統合の回顧と展望, 日本EU学会年報, 第28号, 64-91, 2008, 査読有
15. 岩崎一郎, ハンガリーにおける外国直接投資と企業再建, 池本修一・岩崎一郎・杉浦史和 編著『グローバル化と体制移行の経済学』, 文眞堂, 165-184, 2008
16. Eiji Ogawa and Doo Yong Yang, The Dilemma of Exchange Rate Arrangements in East Asia, Japan and the World Economy, 20(2), 217-235, 2008
17. 田中素香, EU経済統合の独自性, 小川英治編著『EUスタディーズ2 経済統合』, 1-28, 2007, 査読無
18. 小川英治, 熊本方雄, EUの金融市場統合, 小川英治編著『EUスタディーズ2 経済統合』, 29-52, 2007, 査読無
19. 青木圭介, 川崎健太郎, 拡大EUにおけるユーロ(最適通貨圏)—ユーロ導入に向けた為替相場政策・金融政策—, 小川英治編著『EUスタディーズ2 経済統合』, 53-82, 2007, 査読無
20. 岩壺健太郎, 通貨統合の費用と便益—EMSにみる為替平価変更の効果—, 小川英治編著『EUスタディーズ2 経済統合』, 83-106, 2007, 査読無
21. 深尾京司・宮川努, EU主要国の生産性—日米の比較において—, 小川英治編著『EUス

- タディーズ 2 経済統合』, 125-146, 2007, 査読無
22. 岩崎一郎・菅沼桂子, EUの東方拡大と直接投資, 小川英治編著『EUスタディーズ 2 経済統合』, 147-180, 2007, 査読無
23. 杉崎京太, 景気循環の収斂と乖離の基礎過程—グローバル化と欧州統合の現局面—, 小川英治編著『EUスタディーズ 2 経済統合』, 241-274, 2007, 査読無
24. Iwatsubo, Kentaro and Inagaki, Kazuyuki, Measuring Financial Market Contagion Using Dually-Traded Stocks of Asian Firms, *Journal of Asian Economics*, No.18, 217-236, 2007
25. 岩壺健太郎, 外木好美, 外国人投資家の株式所有と企業価値の因果関係—分散不均一性による同時方程式の識別, 経済研究, 58 巻 1 号, 47-60, 2007
26. Kentaro Iwatsubo, Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan, *Japan and the World Economy*, No.19, 166-186, 2007
27. Ивасаки, И (岩崎一郎), Правовая форма акционерных обществ и корпоративное поведение в России, Вопросы Экономики, 1, 115-123, 2007
28. Eiji Ogawa and Takeshi Kudo, Asymmetric responses of East Asian currencies to the US dollar depreciation for reducing the US current account deficits, *Journal of Asian Economics*, 18(1), 175-194, 2007
29. Bruno Dallago and Ichiro Iwasaki, Corporate Restructuring and Governance in Transition Economies, Palgrave Macmillan (Basingstoke, UK), xvi+300p, 2007
30. 岩崎一郎・佐藤嘉寿子, ハンガリー年金改革の政治経済学: 強制加入型個人積立年金の導入をめぐる, 西村可明 編著『移行経済諸国の年金改革: 中東欧・旧ソ連諸国の経験と日本への教訓』, ミネルヴァ書房, 111-138, 2006
31. Ивасаки, И. (岩崎一郎), Корпоративное право и организационный выбор: открытые и закрытые акционерные общества в России, Российский Журнал Менеджмента, 4:3, 55-76, 2006
32. Eiji Ogawa and Junko Shimizu, AMU Deviation Indicators for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia and their Relationships with Effective Exchange Rates, *The World Economy*, vol.29, 1691-1708, 2006
33. Eiji Ogawa and Junko Shimizu, Stabilization of effective exchange rates under common currency basket systems, *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.20, 590-611, 2006
34. 杉崎京太, 『グローバル化—と欧州統合の現段階—市場の流動化と社会的規制をめぐる—, 津田塾大学国際関係研究所『総合研究』, 第 4 号, 26-42, 2006
35. Eiji Ogawa and Michiru Sakane, Chinese Yuan after Chinese Exchange Rate System Reform, *China & World Economy*, 14(6), 39-57, 2006
36. Eiji Ogawa and Junko Shimizu, Stabilization of effective exchange rates under common currency basket systems, *Journal of the Japanese and International Economies*, 20(4), 590-611, 2006
37. Eiji Ogawa and Junko Shimizu, AMU Deviation Indicators for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia and their Relationships with Effective Exchange Rates, *The World Economy*, 29(12), 1691-1708, 2006
- [学会発表] (計 15 件)
1. Ogawa, Eiji and Kumamoto, Masao, A Single Monetary Policy under Different Persistent Inflation between Tradable and Non-tradable Goods across Euro Area Countries, EUJ International Conference, February 23, 2009, Hitotsubashi University
2. Kentaro Kawasaki, Emerging EUs and their exchange rates ex ante and ex post Sub-prime Crisis, The International Conference of Joint Study Group "EU Economy" of EUJ Tokyo Consortium, 2009 年 2 月 23 日, 一橋大学
3. Junko Shimizu, Financial crisis and the choice of currency regime in CEE Countries, The International Conference of Joint Study Group "EU Economy" of EUJ Tokyo Consortium, 2009 年 2 月 23 日, 一橋大学
4. Masao Kumamoto, Inflation Differentials among Euro Area Countries The Role of Non-tradable Goods, Workshops on Macroeconomic, Finance and Public

Economics, 2008年12月16日,  
Bonn Graduate Scholl of Economics (Bonn,  
Germany)

5. 田中素香, 拡大するユーロ経済圏と激動の世界経済, 同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター, 2008年12月13日, 同志社大学新町キャンパス
6. 杉崎京太, 資本主義のグローバル化と金融危機の歴史的位相, 慶応義塾経済学会, 2008年12月5日, 慶應義塾大学
7. Ogawa, Eiji and Kumamoto, Masao, Inflation Differentials and the Differences of Monetary Policy Effects among Euro Area Countries., Economic and Monetary Union: 10 Years of Success, November 27, 2008, Mendel University (Brno, Czech Republic)
8. Ichiro Iwasaki, Hungarian Managers in Multinationals: An Overlook, Internal Conference on "Apparent Antithesis: Globalization and Local Development", October 10, 2008, University of Trento, Trento, Italy
9. Ichiro Iwasaki, State Control, Ownership Transformation, and Firm Restructuring: Hungarian Firms in the Post Large-scale Privatization Period, EACES (European Association for Comparative Economic Studies) the 10th Bi-annual Conference "Patterns of Transition and New Approaches to Comparative Economics", August 30, 2008, Higher School of Economics, Moscow, Russia

[図書] (計10件)

1. Tatiana G. Dolgopyatova, Ichiro Iwasaki, and Andrei A. Yakovlev (eds.), Organization and Development of Russian Business: A Firm-Level Analysis, Palgrave Macmillan (英国), 近刊, 2009
2. 岩崎一郎, 鈴木拓, 比較経済分析: 市場経済化と国家の役割, ミネルヴァ書房, 近刊, 2009
3. Ralph Paprzycki, Kyoji Fukao, Foreign direct investment in Japan: multinationals' role in growth and globalization, Cambridge University Press, 274p, 2008
4. 小川英治編著, EUスタディーズ 2 経済統合, 勁草書房, 274p, 2007

5. 岩壺健太郎, 西川潤・八木尚志・清水和巳編『社会科学を再構築する—地域平和と内発的發展』, 明石書店, 516p, 2007

6. 小川英治+財務総合政策研究所編, 中国の台頭と東アジアの金融市場, 日本評論社, 202p, 2006

7. 羽場久美子, 小森田秋夫, 田中素香, ヨーロッパの東方拡大, 岩波書店, 361p, 2006

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

小川 英治 (OGAWA EIJI)  
一橋大学・大学院商学研究科・教授  
研究者番号: 80185503

##### (2) 研究分担者

深尾 京司 (FUKAO KYOUJI)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 30173305

岩崎 一郎 (IWASAKI ICHIRO)  
一橋大学・経済研究所・准教授  
研究者番号: 70323904

##### (3) 連携研究者

田中 素香 (TANAKA SOKO)  
中央大学・経済学部・教授  
研究者番号: 20094708

杉崎 京太 (SUGISAKI TAKAMOTO)  
津田塾大学・学芸学部・教授  
研究者番号: 80245993

岩壺 健太郎 (IWATSUBO KENTARO)  
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 90372466

熊本 方雄 (KUMAMOTO MASAO)  
東京経済大学・経済学部・准教授  
研究者番号: 30328257

川崎 健太郎 (KAWASAKI KENTARO)  
東洋大学・経営学部・准教授  
研究者番号: 80366509

清水 順子 (SHIMIZU JUNKO)  
専修大学・商学部・准教授  
研究者番号: 70377068